

## エネルギー政策の構築と適正な電気料金設定を求める意見書

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機に、国として、火力発電、原子力発電や自然エネルギーなどのそれぞれの電源構成割合のあり方の検討や中長期的なエネルギー政策の構築が求められている。

一方、依然として「百年に一度」といわれる経済危機から脱せず、円高による産業空洞化が加速する中で、企業は一段と厳しい経営状況におかれており、コストダウンに向けた懸命な努力を重ねている。また、国民生活も同様に厳しい状況が続いている。

こうした中、ほとんどの電力会社においては、家庭向け電気料金の値上げを政府に申請し又は申請する考えを明らかにし、また、これに併せて企業向けについても値上げの方針とのことであり、国民は大きな不安感を抱いている。

よって、国においては、今後の安定したエネルギー供給策を構築するとともに、電気料金の値上げの認可に当たって、国民の理解と協力を得られるに足りる経営合理化策に裏付けされたものかなど、その妥当性について十分に審査し、極力国民生活や企業の経済活動などに影響が及ばないような料金設定とするよう要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年2月18日

徳島県議会議長 榎 本 孝